別紙第六号の三様式所属機関等作成用１　Ｉ（「高度専門職（１号イ）」・「教授」・「教育」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　Ｉ（「高度専門職（１号イ）」・「教授」・「教育」）

1　契約又は招へいする外国人の氏名

2　契約の形態
□ 雇用　□ 委任　□ 請負　□ その他（　　）

3　所属機関等契約先
(1)名称　(2)法人番号(13桁)
(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
(4)所在地
(5)電話番号　(6)外国人職員数　名
(7)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
○他に業種があれば，別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

4　稼働先(3と異なる場合に記入)
(1)名称　(2)法人番号(13桁)
(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
(4)所在地
(5)電話番号　(6)外国人職員数　名
(7)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
○他に業種があれば，別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

5　研究室(「高度専門職(1号イ)」又は「教授」であって，研究室に所属する場合に記入)
(1)研究室名　(2)指導教員氏名

6　職種
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

7　活動内容詳細

8　就労予定期間
□ 定めなし　□ 定めあり　（期間　　年　　月）

9　職務上の地位(役職名)　10　雇用形態　（□ 常勤　□ 非常勤）

11　給与・報酬(税引き前の支払額)　※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。

円　（□ 年額　□ 月額）

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　月　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。